

～第2回放射能に関する市民意識調査 結果報告～

市では、放射能問題に関して市民の皆さんがどのような考えや要望をお持ちなのかをお聴きし、放射能対策をはじめとする市の復興計画の推進に役立てるため、今年5月に「第2回放射能に関する市民意識調査」を実施しました。調査の結果について、主な内容をお知らせします。

※前回の調査は平成24年5月に実施しました。

問／【市民意識調査】 広報広聴課 ☎525-3710
 【市復興計画】 企画経営課 ☎525-3788

調査の結果を踏まえ 取り組みます

今回のアンケート調査では、前回の調査に比べ改善の傾向はありますが、多くの市民の皆さんが、放射能による健康への影響や子どもたちの将来、深刻な風評被害などについて、不安を感じていることが分かりました。

市では、今回の調査結果を踏まえ、さらに復興を加速させるため、引き続き市の復興計画に基づいて、徹底した除染の実施、市民の健康管理や風評被害の払拭、自主的に避難されている方が戻りやすい環境の整備などに全力で取り組んでいきます。

アンケートの詳しい調査結果は、広報広聴課または各支所・出張所・各学習センターで閲覧していただくか、ホームページをご覧ください。

【調査概要】

- 調査対象
3,500人(無作為抽出)
＜内訳＞
・市内在住の満20歳以上の男女3,000人
・市外へ避難している満20歳以上の男女500人
- 回収状況
回答者：1,515人
回収率：43.3%
- 調査方法
5月7日郵送、同月中に回収

アンケート調査の結果

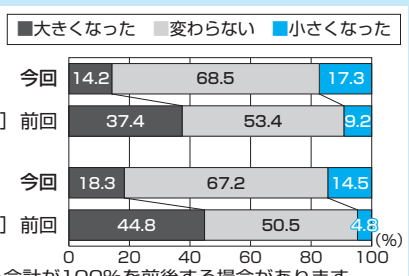
●外部被ばくと内部被ばくの不安

外部被ばく、内部被ばくともに「大いに不安」「やや不安」を合わせると、本人の健康に及ぼす影響は約70%が、家族の健康に及ぼす影響は約80%が、不安であると回答しています。

前回の調査結果と比べると、「大いに不安」は全体として減少傾向にあり、「大いに不安」や「やや不安」を合わせた割合は、本人、家族でそれぞれ約10ポイント減少しました。

●不安の変化

原発事故後、3年ほどでの健康への不安の変化は、「大きく



※四捨五入の関係から合計が100%を前後する場合があります。

「大きく」外部被ばくは14.2%、内部被ばくは18.3%に減少しました。前回は外部被ばくが37.4%、内部被ばくが44.8%でした。

●放射線に関する検査

個人積算線量計(ガラスバッジ)による外部被ばく検査の実施率は34%、ホールボディカウンターによる内部被ばく検査は54%、食品等簡易放射能測定器による食品中の放射性物質の検査は30%という結果になりました。

●原発事故後の心理状態

心理状態として「いまも思っている」との回答が多いのは、「原発事故による風評被害は深刻だ」と「福島県の子どもの将来が不安だ」で、ともに77%でした。なお、前回の調査結果と比べると、それぞれ10ポイント以上減少しました。

●国・県・市が取り組むべき放射能対策

行政が取り組むべき放射能対策のうち、今後、特に力を入れべきだと考えるものは、「放射能に関する正確な情報の発信」が69%、「市民の健康管理」が65%、「除染の実施」が59%で、この3つが上位を占めています。

●福島市への帰還意識

(市外への自主的避難者)
市外に避難している方で、将来、福島市に「ぜひ戻りたい」と答えた方は49%で、前回の調査結果と比べると6ポイント減少しました。